

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

TEL (06) 4795 - 5000

決算取締役会開催日 平成16年2月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	8,877	(11.2)	1,180	(-)	1,326	(-)
14年12月期	10,000	(7.0)	780	(-)	699	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,697	(-)	57.16	—	7.4	3.2	14.9
14年12月期	816	(55.1)	27.24	—	3.2	1.5	7.0

(注) 期中平均株式数 15年12月期 29,902,476株 14年12月期 29,970,733株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	15.00	0.00	15.00	448	—	2.1
14年12月期	18.00	0.00	18.00	538	65.9	2.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	40,729	21,666	53.2	724.81
14年12月期	43,233	24,434	56.5	816.85

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 29,892,203株 14年12月期 29,913,092株

期末自己株式数 15年12月期 107,797株 14年12月期 86,908株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	4,900	680	400	0.00	—	—
通 期	10,300	1,850	1,090	—	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期 (平成15年12月31日現在)		前期 (平成14年12月31日現在)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,773	31.4	15,859	36.7	3,086	19.5
現金及び預金	7,446		9,300		1,853	
受取手形	1,285		1,498		213	
売掛金	639		755		116	
製品	2,403		3,050		646	
原材料・貯蔵品	230		280		49	
仕掛品	203		220		16	
繰延税金資産	1		2		0	
デリバティブ債権	-		225		225	
その他	565		531		34	
貸倒引当金	3		5		1	
固定資産	27,956	68.6	27,373	63.3	582	2.1
有形固定資産	4,460		5,031		570	
建物	1,823		1,916		93	
構築物	127		120		7	
機械及び装置	2,128		2,614		485	
車両・工具器具備品	155		163		7	
土地	211		211		-	
建設仮勘定	14		5		8	
無形固定資産	75		68		6	
ソフトウェア	67		55		11	
その他	8		12		4	
投資その他の資産	23,420		22,273		1,146	
投資有価証券	20,342		20,772		430	
子会社株	117		117		-	
出資	185		188		2	
繰延税金資産	2,197		783		1,414	
差入保証金	396		194		202	
その他	181		218		37	
貸倒引当金	2		1		0	
資産合計	40,729	100.0	43,233	100.0	2,503	5.8

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,834	38.9	14,900	34.5	933	6.3
買掛金	479		800		321	
短期借入金	12,500		13,000		500	
未払金	1,337		833		503	
預り金	224		222		2	
デリバティブ債務	1,261		-		1,261	
その他	31		43		12	
固定負債	3,229	7.9	3,898	9.0	668	17.2
退職給付引当金	1,029		1,601		571	
預り保証金	2,199		2,296		96	
負債合計	19,063	46.8	18,798	43.5	265	1.4
(資本の部)						
資本金	1,635	4.0	1,635	3.8	-	-
利益剰余金	20,575	50.5	22,826	52.8	2,250	9.9
利益準備金	408		408		-	
任意積立金	16,162		16,184		22	
固定資産圧縮積立金	262		284		22	
配当積立金	900		900		-	
別途積立金	15,000		15,000		-	
当期末処分利益	4,003		6,232		2,228	
株式等評価差額金	503	1.2	6	0.0	510	8,058.6
その他有価証券評価差額金	503		6		510	
自己株式	41	0.1	33	0.1	7	22.7
資本合計	21,666	53.2	24,434	56.5	2,768	11.3
負債及び資本合計	40,729	100.0	43,233	100.0	2,503	5.8

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減 ()		
			(自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)		(自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		金 額	増減率	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	8,877	100.0	10,000	100.0	1,123	11.2	
		売 上 原 価	6,896	77.7	7,369	73.7	473	6.4	
		販売費及び一般管理費	3,161	35.6	3,411	34.1	250	7.3	
		営業費用計	10,057	113.3	10,780	107.8	723	6.7	
	営業利益(損失)		1,180	13.3	780	7.8	400	-	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	558		801		243	
			デリバティブ利益	-		353		353	
			雑 収 益	30		40		10	
		営業外収益計		588	6.6	1,194	11.9	606	50.8
		損 益 の 部	損 益 の 部	支 払 利 息	106		123		17
為 替 差 損				248		879		631	
デリバティブ損失	329				-		329		
雑 損 失	50				111		60		
営業外費用計		734	8.2	1,114	11.1	379	34.1		
経常利益(損失)		1,326	14.9	699	7.0	626	-		
特 別 損 益 の 部	特別 利益	有 価 証 券 償 還 益	-	-	2,152	21.5	2,152	-	
		特別 損失	生産再編合理化損失	1,166		-		1,166	
	投資有価証券売却損		262		-		262		
特別損失計		1,428	16.1	-	-	1,428	-		
税引前当期純利益(損失)			2,754	31.0	1,452	14.5	4,207	-	
法人税、住民税及び事業税			15	0.2	18	0.2	2	13.1	
法人税等調整額			1,073	12.1	617	6.2	1,691	273.8	
当期純利益(損失)			1,697	19.1	816	8.1	2,513	-	
前期繰越利益			5,701		5,415		285	5.3	
当期未処分利益			4,003		6,232		2,228	35.8	

(3) 利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増 減 ()
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	4,003	6,232	2,228
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16	22	5
計	4,020	6,254	2,233
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	448 (1株につき15円00銭) (普通配当 15円00銭)	538 (1株につき18円00銭) (普通配当 18円00銭)	90
取 締 役 賞 与 金	12	15	3
次 期 繰 越 利 益	3,560	5,701	2,140

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。

なお、当事業年度の数理計算上の差異には、退職給付債務の算定に当たって使用する割引率の引き下げによる影響額（40百万円）が含まれております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。

9. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純損失」は56円76銭となります。

追加情報

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.3%から40.0%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が71百万円、当期に計上された法人税等調整額が60百万円、株式等評価差額金が10百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減 ()
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,773 百万円	13,735 百万円	2,961 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	5,666 百万円	2,916 百万円	2,749 百万円
3. 貸付投資有価証券	1,968 百万円	- 百万円	1,968 百万円

4. 期末日満期手形

決算期末日の満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	当 期	前 期	増 減 ()
受 取 手 形	61 百万円	57 百万円	4 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	当 期	前 期	増 減 ()
有形固定資産	631 百万円	648 百万円	17 百万円
無形固定資産	17 百万円	10 百万円	7 百万円

2. 生産再編合理化損失は、有形固定資産の撤去・移設費用 983 百万円、早期退職者募集による退職加算金 123 百万円及びその他生産拠点集約に伴う諸経費であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減 ()
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	124 百万円	124 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	93 百万円	69 百万円	24 百万円
期末残高相当額	31 百万円	55 百万円	24 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	13 百万円	24 百万円	10 百万円
1 年 超	17 百万円	31 百万円	13 百万円
合 計	31 百万円	55 百万円	24 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24 百万円	23 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	24 百万円	23 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(当 期)(平成15年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,617 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	396 百万円
株式等評価差額	335 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産小計	2,362 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	2,362 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	163 百万円
繰延税金負債合計	163 百万円
繰延税金資産の純額	2,199 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3 %
(調整)	
住民税均等割額等	0.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %
その他	<u>0.2 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4 %</u>

(前期)(平成14年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	638 百万円
税務上の繰越欠損金	317 百万円
その他	<u>18 百万円</u>
繰延税金資産小計	974 百万円
評価性引当額	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	974 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	184 百万円
株式等評価差額	<u>4 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>189 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>785 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %
住民税均等割額等	1.3 %
その他	<u>0.3 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8 %</u>

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役(常勤)

神道 清爾

監査役

田中 貴俊(現 全但バス株式会社 代表取締役社長)
(現 日和山観光株式会社 監査役)

退任予定監査役

監査役(常勤)

亀井 理明

監査役

山口 嘉昭